

国土交通省におけるテレワーク推進の取組

国土交通省都市局都市政策課
都市環境政策室

平成30年11月2日

1. 国土交通省の取組
2. テレワーク人口実態調査(平成29年度調査結果の概要)
3. 今後のテレワーク普及促進のための方策の方向性
4. ふるさとテレワーク事業との連携

1. 国土交通省の取組

国土交通省

都市部への集中による弊害の解消と地域活性化の観点から
テレワークの普及促進への取組を実施

- テレワーク人口実態調査（平成14年度～継続）
- 関係府省と連携し、テレワーク・デイズ、テレワーク月間等によりテレワークの普及を促進
- サテライトオフィス等の施設整備に向けた総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」との連携

テレワーク人口実態調査

テレワークの実施状況、課題等の把握のため、テレワーク従事者の実態把握を行う

【平成29年度調査概要】

- 調査対象 就業者
- 調査方法 WEB調査
- 調査サンプル 40,000サンプル

* 就業構造基本調査の性・年齢別の人数の構成比、三大都市圏、
地方都市圏の人数構成比を基に、サンプルを抽出

「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画」におけるKPI(平成29年5月閣議決定)

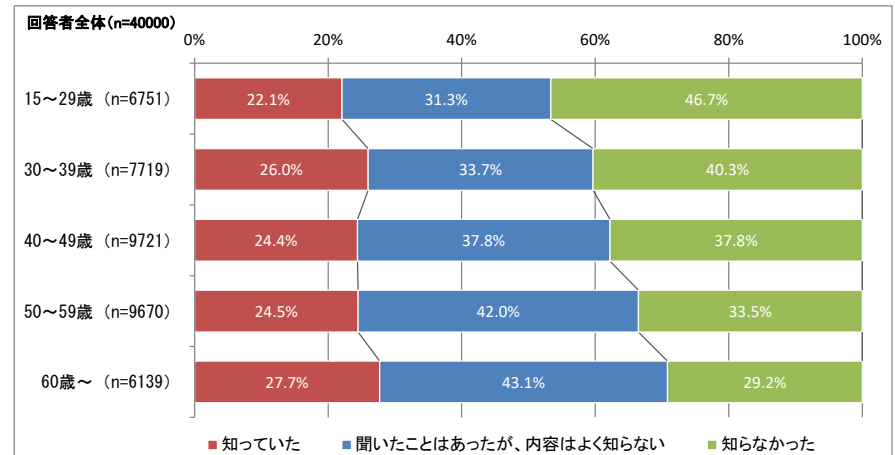
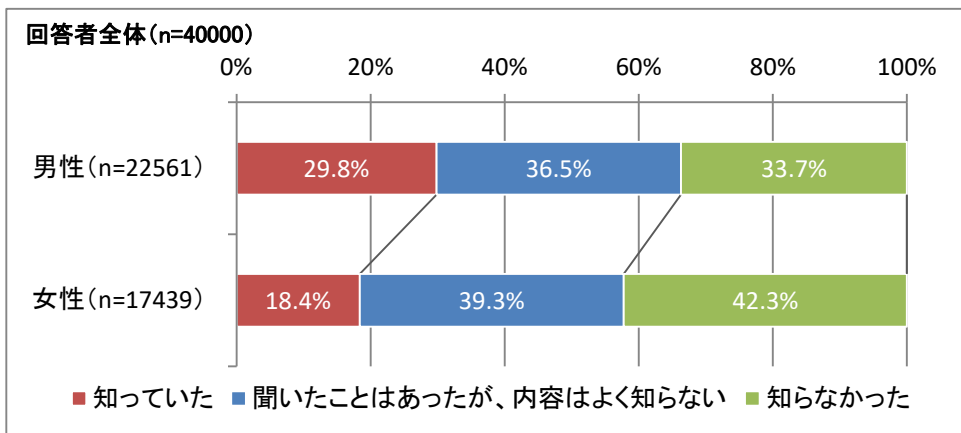
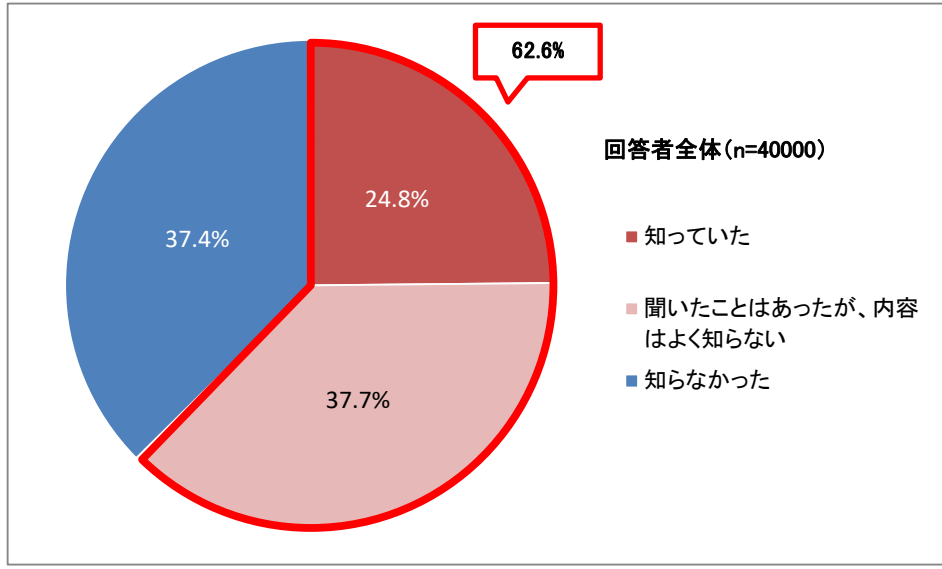
- ①平成32年には、テレワーク導入企業を平成24年度比で3倍 ←平成24年度は、11.5%(通信利用動向調査)
- ②雇用者のうち、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を、平成28年度比で倍増 ←平成28年度は7.7%

2. 人口実態調査結果 ①テレワークの認知状況

(第1段階調査)

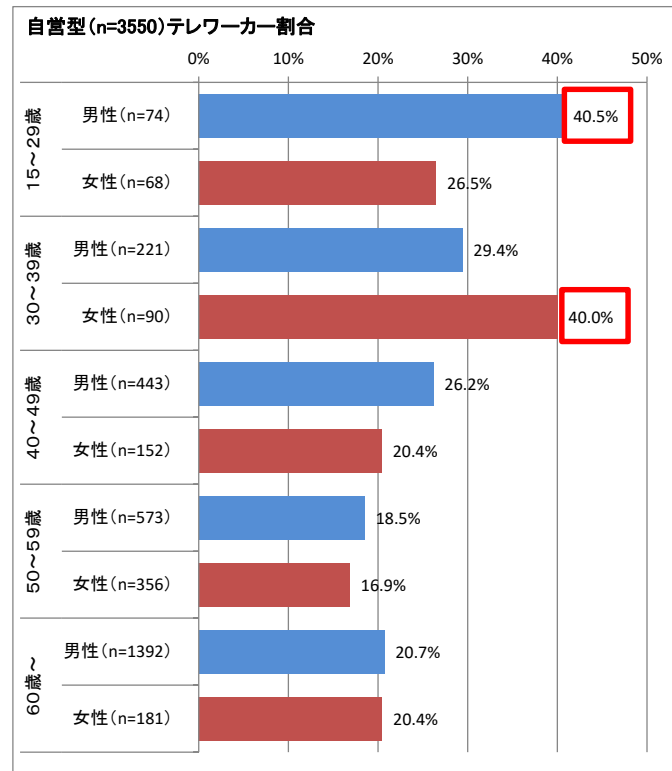
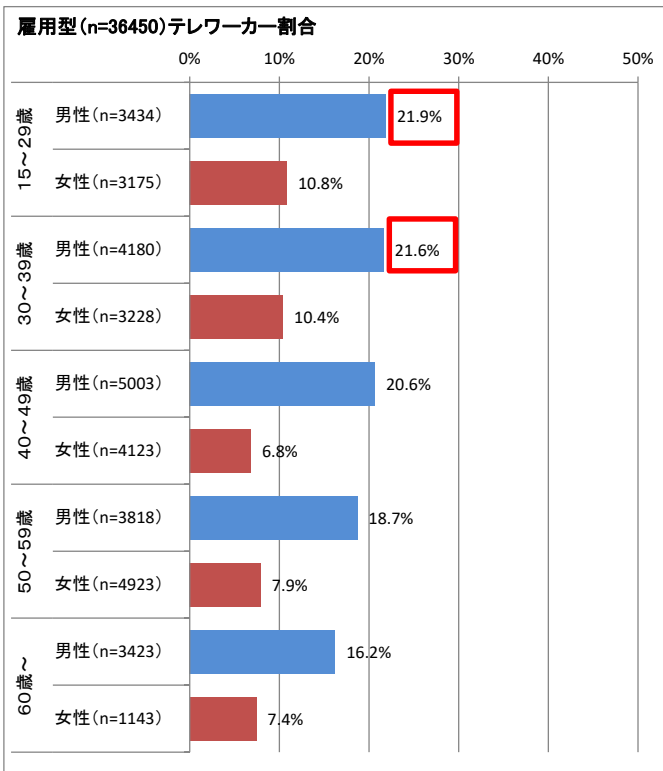
○回答者における「テレワーク」という働き方の認知度は**62.6%** ※平成28年度調査:53.3%
(「知っていた」24.8%、「聞いたことはあったが内容はよく知らない」37.7%)

「テレワーク」という働き方の認知度



②テレワーカーの割合

- テレワーカーの割合は、雇用型で**14.8%** 自営型で**22.2%**
- 雇用型では、20代男性(21.9%)と30代男性(21.6%)のテレワーカー割合が高い。
また、どの年齢においても女性テレワーカー割合が男性と比べ低い。
- 自営型では、20代男性(40.5%)と30代女性(40.0%)のテレワーカー割合が高い。

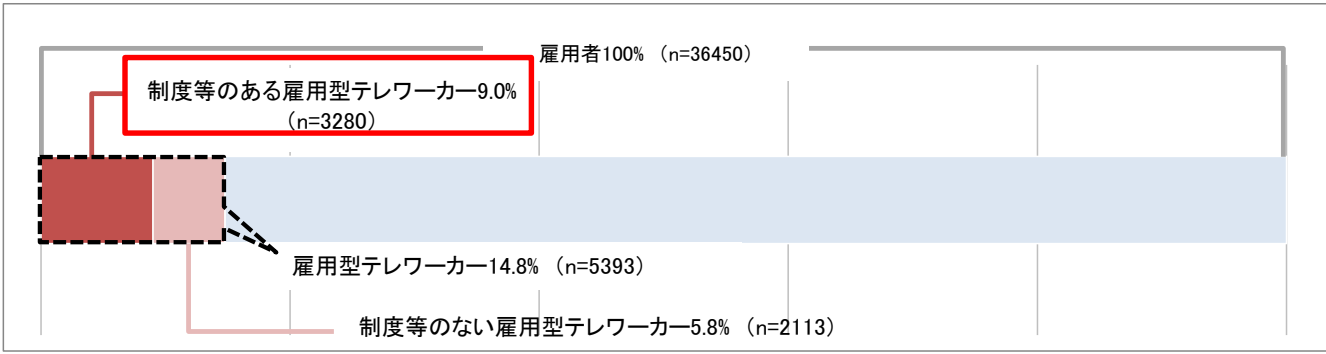


		サンプル数(人)		テレワーカー割合(%)	
		雇用型	自営型	雇用型	自営型
全年齢	男女計	36,450	3,550	14.8%	22.2%
	男性	19,858	2,703	19.9%	22.4%
	女性	16,592	847	8.7%	21.5%

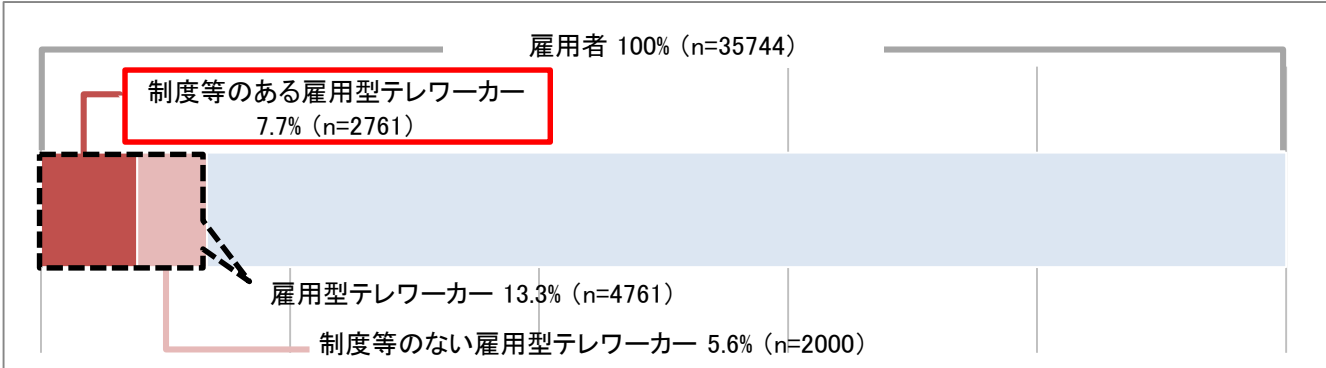
③ 制度等あり雇用型テレワーカーの割合

○テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は**9.0%** ※平成28年度調査:7.7%

H29年度
調査結果



H28年度
調査結果



【再掲】「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)において、「平成32年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度比で倍増」をテレワークの普及に関するKPIのひとつとして設定。

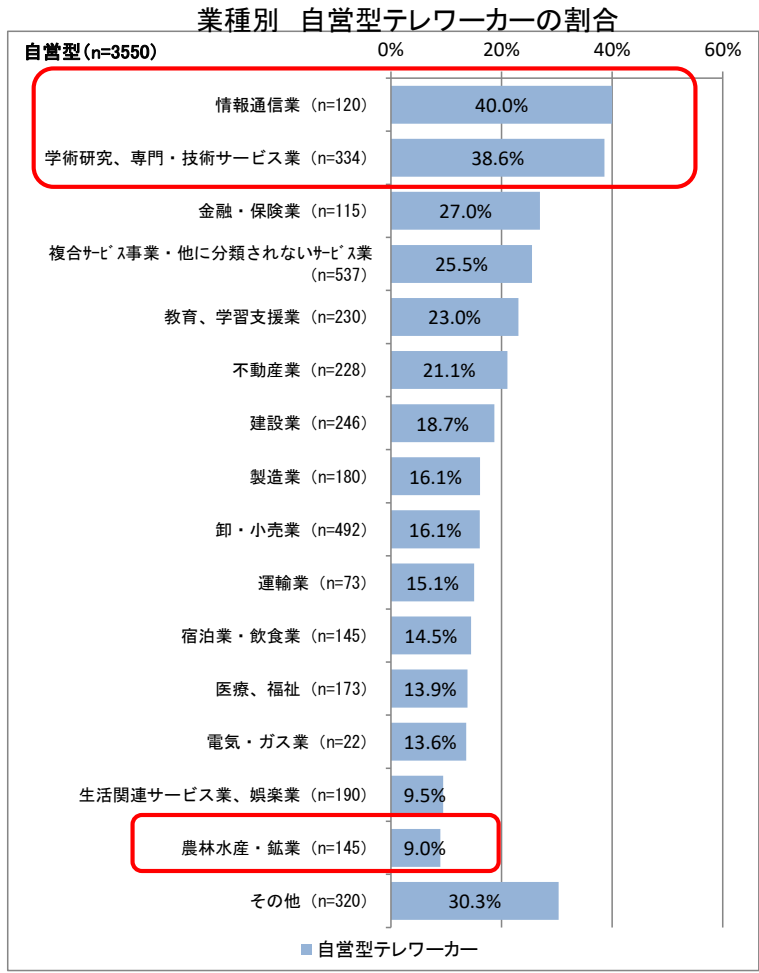
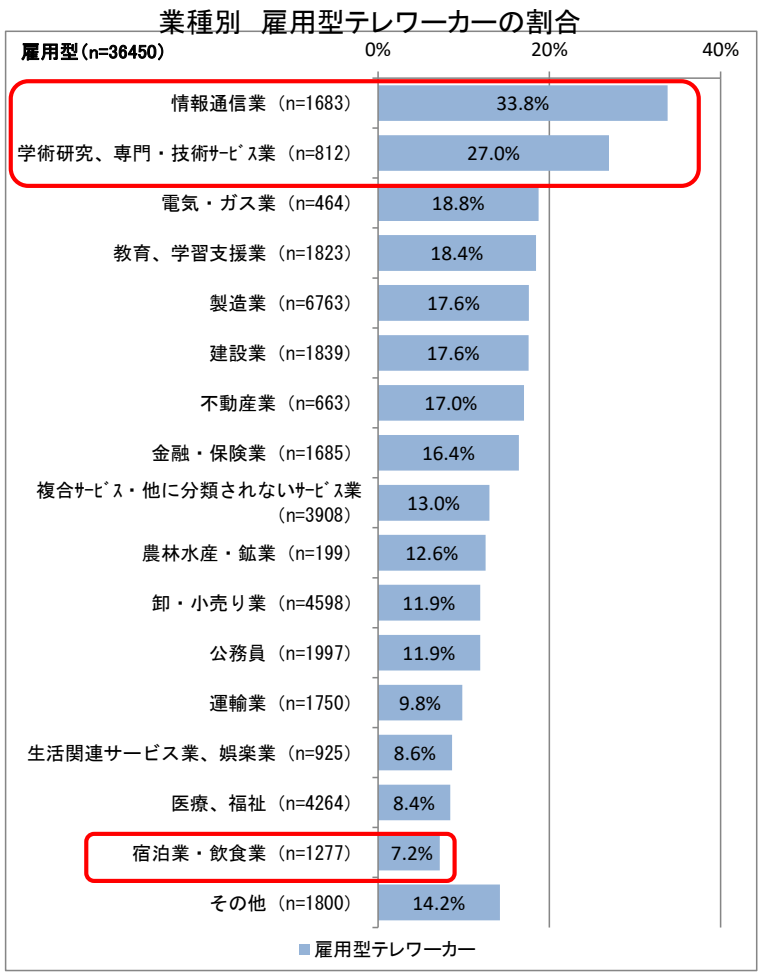
- ①平成32年には、テレワーク導入企業を平成24年度比で3倍 ←平成24年度は、11.5%(通信利用動向調査)
- ②雇用者のうち、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を、平成28年度比で倍増←平成28年度は7.7%

<本調査における②の条件>

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した雇用者のうち、勤務先にテレワーク制度等があると回答した人

④業種別テレワーカーの割合

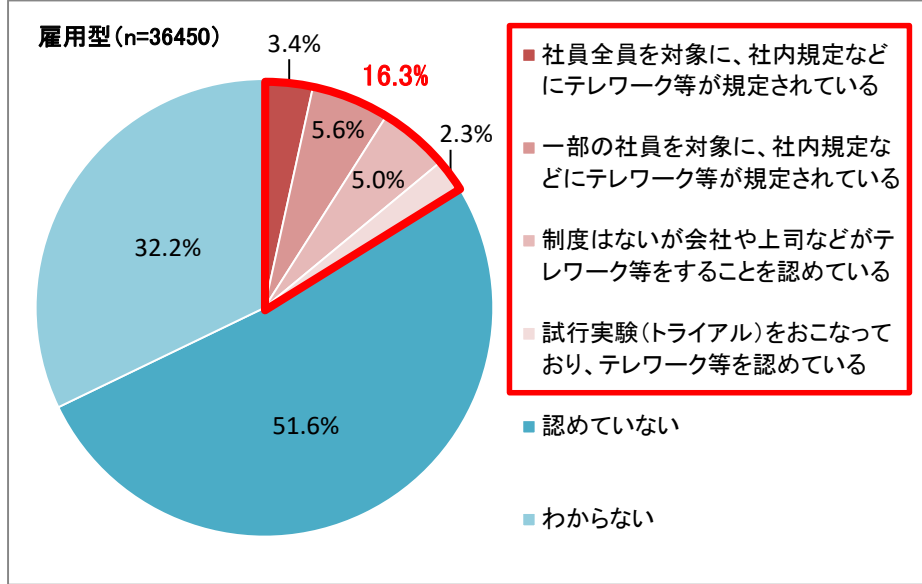
- 雇用型では、「**情報通信業**」のテレワーカーの割合が最も高く**30%を超え**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」が**27.0%**
他業種は約10~20%となっており、「**宿泊業・飲食業**」の**7.2%**が最も低い
- 自営型でも「**情報通信業**」が最も高く**40.0%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」が**38.6%**
他業種は約10~20%台となっており、「**農林水産・鉱業**」の**9.0%**が最も低い。



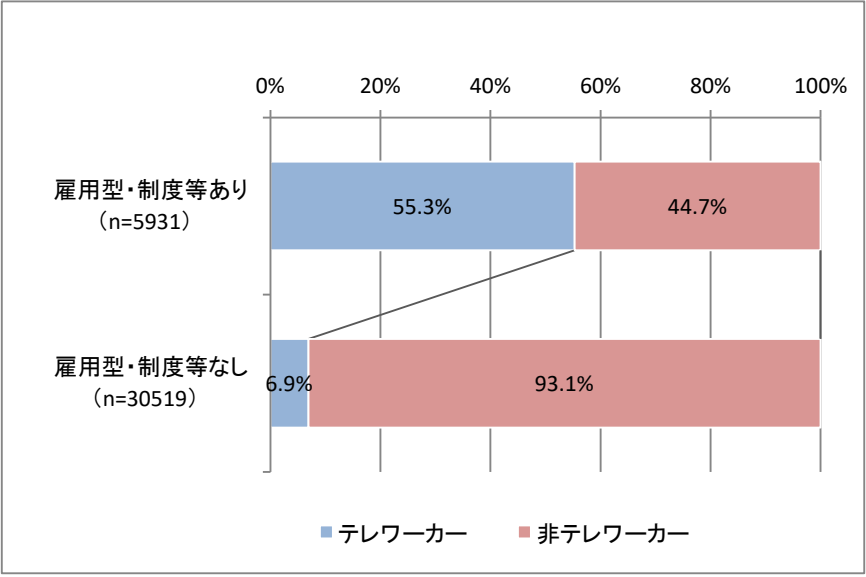
⑤勤務先のテレワーク制度等の有無

○勤務先にテレワーク制度等がある(「制度等あり」と回答した割合は、**雇用型全体のうち16.3%**
 ○「制度等あり」と回答した雇用型におけるテレワーカーの割合は55.3%、「制度等なし」と回答した雇用型におけるテレワーカーの割合は6.9%となっており、**制度等があると回答した(勤務先に制度等があると認識している)雇用型の過半数がテレワークを行っている。**

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合

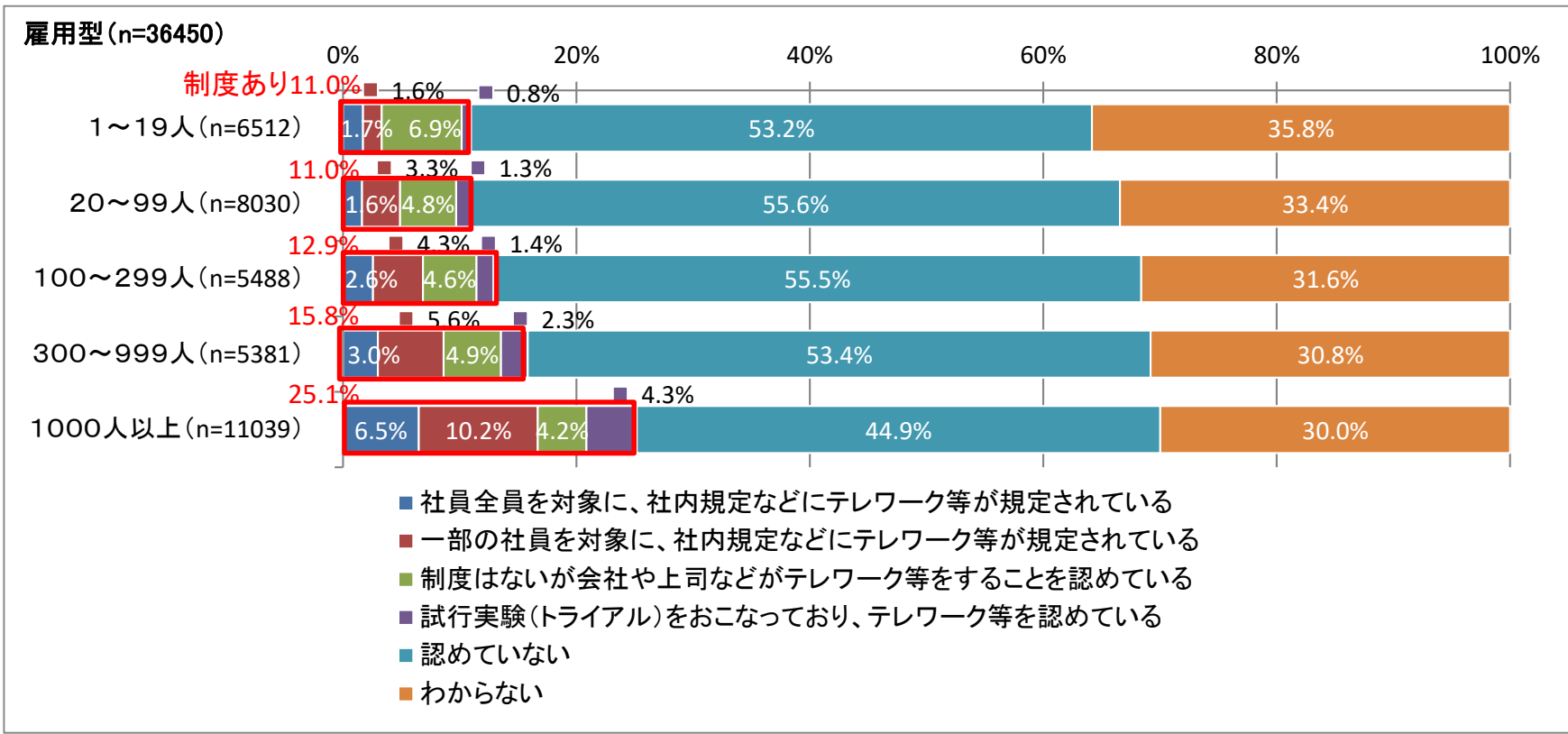


制度等の有無別のテレワーカー割合



⑥企業規模別テレワーク制度の導入状況

○テレワーク制度等を導入している割合は、**従業員数1,000人以上が一番多く(25.1%)**
従業員数が増えるほど、高まる傾向



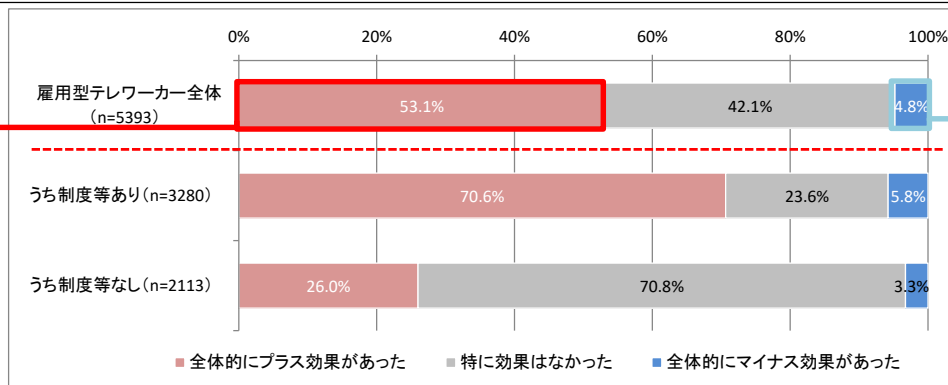
⑦テレワークの実施効果

○テレワークの実施効果について、雇用型で「全体的にプラス効果があった」と回答している割合は、「制度等あり」での約7割に対し、「制度等なし」では3割未満

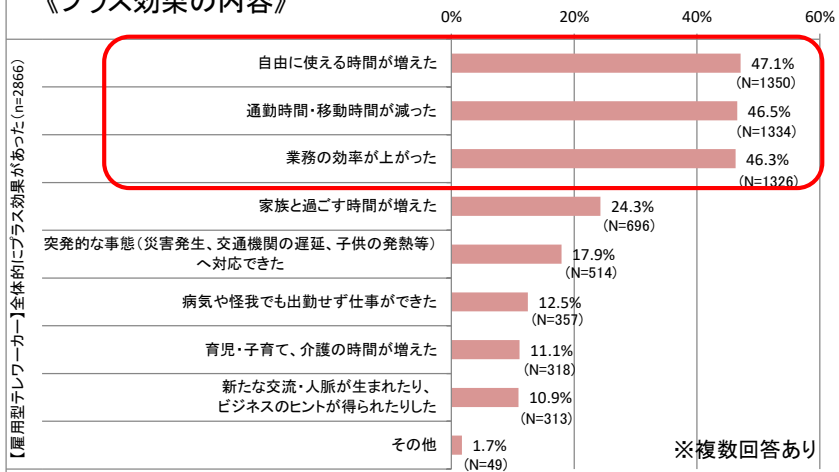
⇒勤務先に制度等があることが、テレワーク実施のプラス効果を高めている。

○プラス効果として、「自由に使える時間が増えた」「通勤時間・移動時間が減った」「業務効率が上がった」という回答が約45%と多い。一方、「全体的にマイナス効果があった」と回答している割合は、雇用型で5%未満と少ないが、マイナス効果として、「仕事時間(残業時間)が増えた」という回答が約35%と多い。

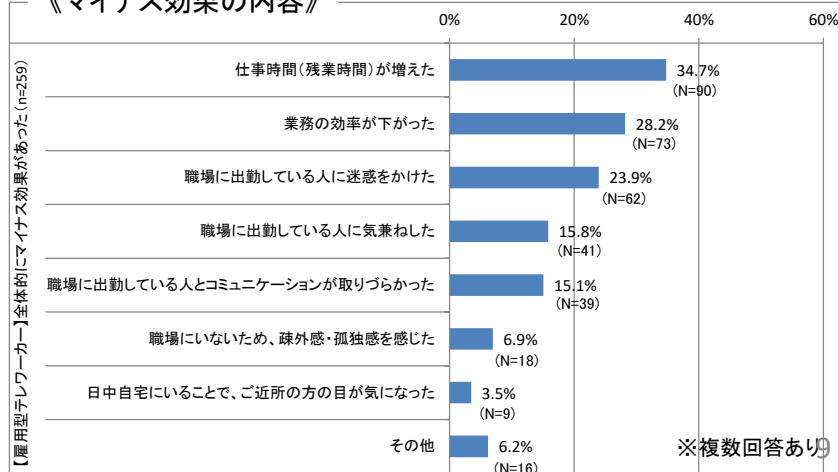
回答者が感じるテレワーク実施効果の有無



《プラス効果の内容》



《マイナス効果の内容》



⑧補完調査(テレワーク実施の障壁を緩和する企業の取組)

テレワーク人口実態調査(補完調査)

○調査目的

ワーカーのテレワーク実施上の課題とされる問題点の克服に向けて、企業による対策・取組の実施状況やその背景、実施効果について把握し、テレワーク拡大に向けた望ましい取組の例としてとりまとめる。

○調査方法

「マネジメント」「システム」「制度」の面で方策・取組を行っている企業に対し、ヒアリング

企業名	業種
味の素株式会社	製造業
SCSK株式会社	情報通信、情報サービス
株式会社NTTドコモ	情報通信業
カルビー株式会社	製造業
積水ハウス株式会社	製造業
日産自動車株式会社	製造業
日本航空株式会社	空運輸行、郵便業
富士ソフト株式会社	情報サービス業
明治安田生命保険相互会社	金融業、保険業
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ	教育・研修・人事コンサル

⑨人口実態調査から得られたワーカーの課題

テレワークを実施しづらい現状

就業者

労働時間が
増えそう

仕事内容が
なじまない

サボっていると
思われる??

コミュニケー
ション不足が
心配

自宅の通信
インフラの
不備

プライベートとの
区別がつかない

企業

マネジメント

意識教育
現場での取組
労務管理

システム

サポート体制
プレゼンス情報
業務の可視化

制度

運用ルール
サテライトオフィスの活用

▶ テレワーク実施を阻む障壁を解決するために求められるのは、
企業側の「マネジメント」「システム」「制度」

3. 今後のテレワーク普及促進のための方策の方向性

企業に対するテレワーク導入環境づくり

- テレワーク制度導入のガイドライン作成
- テレワークデイズ等のイベント開催による、ワーカー・企業双方への認知度拡大、社会的な啓発活動の拡大

テレワーク実施のハードルを下げる企業の取組の事例の周知・展開

- ワーカーのテレワーク実施障壁を緩和する企業側の「マネジメント」「システム」「制度運用」方策の事例紹介と、これらの取組の拡大展開していく施策の検討

上記を後押しする国・地方自治体による施策・支援メニューの検討

4. ふるさとテレワーク事業との連携

総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」と連携して、国土交通省の社会資本整備総合交付金等によるサテライトオフィス等の施設整備に取り組む。

(参考) 平成28年度 総務省「ふるさとテレワーク推進事業」と国土交通省事業の連携事例

北海道 ニセコ町 NISEKO WAREHOUSE PROJECT

■事業概要

ニセコ駅前の倉庫(ニセコ中央倉庫群)を改修し、地域コミュニティの拠点形成を進めており、外国人にも利用出来る、グローバルな「ふるさとテレワーク拠点」の整備を行い、ワークスタイル、ライフスタイルのイノベーションを創造するテレワークの仕組みを構築する。



※総務省「ふるさとテレワークポータルサイト」より

- ・コンテンツ制作会社やイベント企画運営会社が施設を利用し、コンテンツ制作や営業等に活用。
- ・地元起業希望者や長期滞在観光客等も利用予定。

テレワーク環境整備費 約29百万円
 (無線LAN設備、ビデオ会議システム、プロジェクター、複合機等)
 総務省「ふるさとテレワーク推進事業」による補助



空倉庫等を社会資本整備総合交付金により改修した地域交流センターの一部を活用してふるさとテレワーク推進事業を実施

倉庫改修費 約239百万円
 (うち社会資本整備総合交付金 約95.6百万円)